

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	3,439,228	流動負債	694,381
現金及び預金	582,303	買掛金	87,738
売掛金	434,818	リース債務	6,900
電子記録債権	13,193	未払金	38,079
前払費用	7,506	未払費用	416,036
短期貸付金	2,400,000	未払法人税等	30,742
未収収益	1,157	未払消費税等	87,757
仮払金	248	預り金	14,827
固定資産	475,310	役員賞与引当金	12,300
有形固定資産	158,774	固定負債	466,333
建物	30,638	リース債務	16,809
構築物	2,226	退職給付引当金	449,524
車両運搬具	0	負債合計	1,160,715
工具器具備品	21,730	純資産の部	
土地	84,731	株主資本	2,753,823
リース資産	19,447	資本金	50,000
無形固定資産	35,190	利益剰余金	2,703,823
ソフトウェア	33,720	利益準備金	12,500
電話加入権	1,469	その他利益剰余金	2,691,323
投資その他の資産	281,346	別途積立金	1,617,351
投資有価証券	5,000	繰越利益剰余金	1,073,971
長期貸付金	2,027		
長期前払費用	14		
繰延税金資産	274,056		
その他	247	純資産合計	2,753,823
資産合計	3,914,539	負債及び純資産合計	3,914,539

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金…役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金…従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	231,149 千円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	143,522 千円
短期金銭債務	39,766 千円

(税効果会計に関する注記)

1. グループ通算制度への移行

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理および開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）（以下「実務対応報告第42号」という。）を適用しております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

2. 繰延税金資産の発生 の 主な原因

繰延税金資産の発生 の 主な原因は、退職給付引当金および未払賞与である。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	844,731円16銭
2. 1株当たり当期純利益	42,857円15銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

(当期純利益)

139,714千円